

近畿大阪銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	199
中間連結財務諸表……………	200
有価証券及び金銭の信託の時価等情報……………	206
デリバティブ取引情報……………	208
セグメント情報……………	209
不良債権処理について……………	211
主要な経営指標等の推移（単体）……………	212
中間単体財務諸表……………	214
有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）…	219
デリバティブ取引情報（単体）……………	221
主要な業務の状況を示す指標（単体）……………	222
預金に関する指標（単体）……………	226
貸出金に関する指標（単体）……………	227
不良債権処理について（単体）……………	229
有価証券に関する指標（単体）……………	231

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2011年9月中間期	2012年9月中間期	2013年9月中間期	2012年3月期	2013年3月期
連結経常収益	35,617	33,890	37,103	68,594	67,626
連結経常利益	3,992	2,585	8,807	4,556	4,845
連結中間純利益	8,649	1,559	5,281	—	—
連結当期純利益	—	—	—	17,210	4,159
連結中間包括利益	12,055	2,036	4,282	—	—
連結包括利益	—	—	—	22,896	10,238
連結純資産額	121,036	120,973	123,884	126,754	121,357
連結総資産額	3,761,690	3,706,157	3,697,187	3,656,902	3,541,584
1株当たり純資産額(円)	45.30	45.25	47.42	49.24	45.24
1株当たり中間純利益金額(円)	6.42	1.15	3.91	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	12.16	2.48
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額(円)	4.73	0.85	2.89	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	9.41	2.27
連結自己資本比率(国内基準)(%)	14.34	14.04	13.87	13.43	13.35
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,671	82,737	164,124	210,604	△175,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,752	78,631	82,730	△135,395	155,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,123	△7,817	△1,755	△20,246	△15,635
現金及び現金同等物の中間期末残高	277,823	256,541	312,196	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	102,989	67,096
従業員数(人)	2,337	2,291	2,220	2,262	2,213
[外、平均臨時従業員数]	[928]	[881]	[873]	[908]	[870]

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

■ 2013年9月中間期の業績について

預金は、前中間期末比282億円増加の3兆2,915億円、譲渡性預金は、前中間期末比548億円減少の1,585億円となりました。また、貸出金は、前中間期末比956億円増加の2兆5,579億円となりました。連結経常収益は、貸出金利息を中心とした資金運用収益221億円、役務取引等収益83億円等により、前年同期比32億円増加の371億円となりました。一方、連結経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用20億円、役務取引等費用25億円、営業経費201億円、

貸出金償却等を含むその他経常費用31億円等により前年同期比30億円減少の282億円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比62億円増加の88億円となりました。

また、税金等調整前中間純利益は、前年同期比61億円増加の86億円、法人税、住民税及び事業税等計上後の連結中間純利益は、前年同期比37億円増加の52億円となりました。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2012年9月中間期 (2012年9月30日)	2013年9月中間期 (2013年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※6	281,393	335,261
コールローン及び買入手形	1,000	1,000
買入金銭債権	49,636	34,997
商品有価証券	10	0
有価証券※6、10	877,038	741,858
貸出金※1、2、3、4、5、6、7	2,462,350	2,557,980
外国為替※5	3,101	4,015
その他資産※6	10,073	8,334
有形固定資産※8	31,861	31,384
無形固定資産	559	398
繰延税金資産	6,466	1,940
支払承諾見返	13,586	12,585
貸倒引当金	△30,919	△32,568
資産の部合計	3,706,157	3,697,187

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
経常収益	33,890	37,103
資金運用収益	23,520	22,161
(うち貸出金利息)	(21,036)	(19,774)
(うち有価証券利息配当金)	(2,174)	(2,065)
役務取引等収益	7,233	8,394
その他業務収益	1,571	4,043
その他経常収益※1	1,565	2,503
経常費用	31,305	28,295
資金調達費用	2,213	2,082
(うち預金利息)	(1,536)	(1,478)
役務取引等費用	2,213	2,537
その他業務費用	89	423
営業経費	20,680	20,136
その他経常費用※2	6,109	3,115
経常利益	2,585	8,807
特別利益	—	2
固定資産処分益	—	2
特別損失	67	154
固定資産処分損	20	8
減損損失	46	146
税金等調整前中間純利益	2,517	8,655
法人税、住民税及び事業税	983	1,365
法人税等調整額	△24	2,009
法人税等合計	958	3,374
少数株主損益調整前中間純利益	1,559	5,281
少数株主利益	—	—
中間純利益	1,559	5,281

(単位：百万円)

	2012年9月中間期 (2012年9月30日)	2013年9月中間期 (2013年9月30日)
<負債の部>		
預金※6	3,263,297	3,291,591
譲渡性預金	213,300	158,500
借入金※6、9	61,410	75,730
外国為替	98	210
その他負債	22,569	24,643
賞与引当金	1,130	1,357
退職給付引当金	6,128	5,177
その他の引当金	3,663	3,506
支払承諾	13,586	12,585
負債の部合計	3,585,184	3,573,302
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
利益剰余金	24,431	22,740
株主資本合計	118,842	117,150
その他有価証券評価差額金	2,130	6,733
その他の包括利益累計額合計	2,130	6,733
純資産の部合計	120,973	123,884
負債及び純資産の部合計	3,706,157	3,697,187

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	1,559	5,281
その他の包括利益	477	△998
その他有価証券評価差額金	477	△998
中間包括利益	2,036	4,282
親会社株主に係る中間包括利益	2,036	4,282

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,971	38,971
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,971	38,971
資本剰余金		
当期首残高	55,439	55,439
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	55,439	55,439
利益剰余金		
当期首残高	30,689	19,214
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,817	△1,755
中間純利益	1,559	5,281
当中間期変動額合計	△6,258	3,525
当中間期末残高	24,431	22,740
株主資本合計		
当期首残高	125,100	113,625
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,817	△1,755
中間純利益	1,559	5,281
当中間期変動額合計	△6,258	3,525
当中間期末残高	118,842	117,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,653	7,732
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	477	△998
当中間期変動額合計	477	△998
当中間期末残高	2,130	6,733
純資産合計		
当期首残高	126,754	121,357
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,817	△1,755
中間純利益	1,559	5,281
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	477	△998
当中間期変動額合計	△5,780	2,527
当中間期末残高	120,973	123,884

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,517	8,655
減価償却費	595	634
減損損失	46	146
貸倒引当金の増減(△)	△263	△1,222
その他の引当金の増減額(△は減少)	354	165
賞与引当金の増減額(△は減少)	△612	△1,127
退職給付引当金の増減額(△は減少)	175	△694
資金運用収益	△23,520	△22,161
資金調達費用	2,213	2,082
有価証券関係損益(△)	△614	△3,905
為替差損益(△は益)	1,664	△2,467
固定資産処分損益(△は益)	20	6
貸出金の純増(△)減	△1,339	726
預金の純増減(△)	47,321	62,205
譲渡性預金の純増減(△)	102,000	86,900
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,190	9,620
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	169	△63
コールローン等の純増(△)減	6,218	7,209
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△90,120	—
外国為替(資産)の純増(△)減	667	△270
外国為替(負債)の純増減(△)	46	96
資金運用による収入	21,353	20,883
資金調達による支出	△2,346	△2,524
その他	△300	△559
小計	65,058	164,335
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	17,679	△210
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,737	164,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△134,944	△129,247
有価証券の売却による収入	172,372	109,698
有価証券の償還による収入	39,043	100,257
投資活動としての資金運用による収入	2,710	2,357
有形固定資産の取得による支出	△532	△331
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△11	△7
その他	△7	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,631	82,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,817	△1,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,817	△1,755
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,551	245,100
現金及び現金同等物の期首残高	102,989	67,096
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	256,541	312,196

■注記事項

(2013年9月中旬期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
会社名
近畿大阪信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和と債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は

24,253百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

(8) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	1,540百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,630百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(9) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

(10) リース取引の処理方法

当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,080百万円
延滞債権額	68,729百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	311百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	44,806百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	114,928百万円
-----	------------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	29,596百万円
--	-----------

※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 有価証券	48,308百万円
--------------------	-----------

貸出金	209,878百万円
計	258,186百万円

担保資産に対応する債務

預金	10,232百万円
借入金	20,730百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,000百万円
有価証券	19,661百万円
その他資産	24百万円

また、その他資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金	1,100百万円
-------	----------

- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	385,415百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	383,682百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	21,263百万円
---------	-----------

- ※ 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	55,000百万円
----------	-----------

- ※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

7,451百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	374百万円
償却債権取立益	820百万円
株式等売却益	453百万円

- ※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	2,105百万円
-------	----------

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間		当中間連結会計 期間末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	1,347,196	—	—	1,347,196	
種類株式					
第一回優先株式	120,000	—	—	120,000	
合計	1,467,196	—	—	1,467,196	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2013年5月9日 取締役会	普通株式	1,347	1.00	2013年3月31日	2013年5月10日
	種類株式				
	第一回優先株式	408	3.40		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	335,261百万円
日本銀行以外への預け金	△23,064百万円
現金及び現金同等物	312,196百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として事務機器であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース
重要性が乏しい為、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	168百万円
1年超	492百万円
合計	661百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	15百万円
1年超	262百万円
合計	278百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

2013年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	335,261	335,261	—
(2) コールローン及び買入手形	1,000	1,000	—
(3) 買入金銭債権	34,997	34,997	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	0	0	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	153,731	161,125	7,393
その他有価証券	586,024	586,024	—
(6) 貸出金	2,557,980		
貸倒引当金（※1）	△32,259		
	2,525,720	2,540,800	15,079
(7) 外国為替	4,015	4,015	—
資産計	3,640,750	3,663,224	22,473
(1) 預金	3,291,591	3,291,680	89
(2) 譲渡性預金	158,500	158,500	—
(3) 借入金	75,730	77,035	1,305
(4) 外国為替	210	210	—
負債計	3,526,032	3,527,426	1,394
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(16)	(16)	—
デリバティブ取引計	(16)	(16)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書等については、外部業者（ブローカー）から提示された価格や市場価格に基づく価額を時価としております。
- (4) 商品有価証券
トレーディング目的で保有している債券は、市場価格に基づく価額を時価としております。
- (5) 有価証券
株式は当中間連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額、債券（私募債を除く）は市場価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を発行体の信用力を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分、残存期間ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返

済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2)譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 借入金
借入金は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 外国為替
外国為替は、外国送金に伴う他の銀行への未払金（売渡外国為替）、及びお客さまへの未払金（未払外国為替）であります。これらは約定期間が短期間（1年以内）の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替先物予約であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）	1,968
②組合出資金（※2）	133
合計	2,102

- （※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- （※2）組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎
1株当たり純資産額 47.42円
（算定上の基礎）
純資産の部の合計額 123,884百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 60,000百万円
 うち優先株式 60,000百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 63,884百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 1,347,196千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
(1) 1株当たり中間純利益金額 3.91円
（算定上の基礎）
 中間純利益 5,281百万円
 普通株主に帰属しない金額 ー百万円
 普通株式に係る中間純利益 5,281百万円
 普通株式の中間期中平均株式数 1,347,196千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2.89円
（算定上の基礎）
 中間純利益調整額 ー百万円
 普通株式増加数 480,000千株
 うち優先株式 480,000千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 該当ありません

確認書

2014年1月7日

株式会社 近畿大阪銀行

代表取締役社長

中前 公志 

私は、当社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2013年4月1日から2013年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2012年9月末			2013年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	145,228	152,327	7,098	146,307	153,616	7,308
	社債	5,593	5,695	102	6,461	6,563	101
	小計	150,822	158,023	7,200	152,769	160,179	7,410
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	753	745	△8	962	946	△16
合計		151,576	158,768	7,192	153,731	161,125	7,393

その他有価証券

(単位：百万円)

		2012年9月末			2013年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,812	2,474	2,338	9,134	4,000	5,133
	債券	568,690	566,198	2,492	435,015	432,660	2,354
	国債	236,540	236,261	278	98,159	97,563	595
	地方債	28,559	28,380	178	26,880	26,733	147
	社債	303,590	301,555	2,035	309,975	308,363	1,612
	その他	63,186	62,951	234	45,768	42,616	3,151
小計		636,689	631,624	5,064	489,917	479,278	10,639
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,765	2,099	△334	415	498	△83
	債券	76,112	76,164	△52	101,097	101,356	△258
	国債	34,214	34,232	△18	21,891	21,985	△93
	地方債	13,130	13,134	△4	5,133	5,142	△8
	社債	28,768	28,797	△29	74,072	74,228	△156
	その他	78,425	80,095	△1,670	49,591	49,969	△377
小計		156,303	158,359	△2,056	151,104	151,824	△720
合計		792,992	789,984	3,008	641,022	631,102	9,919

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		2012年9月末	2013年9月末
		中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
株式		1,889	1,967
その他		216	134
合計		2,106	2,102

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。2012年9月中間期における減損処理額は、909百万円（うち株式820百万円、債券6百万円、その他82百万円）であります。2013年9月中間期における減損処理額は、重要性が乏しい為、記載を省略しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2012年9月末	2013年9月末
評価差額	3,008	9,919
その他有価証券	3,008	9,919
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	877	3,186
その他有価証券評価差額金	2,130	6,733

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

			2012年9月末				2013年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約	売建	14,817	—	184	184	6,636	—	△39	△39
		買建	9,385	—	△32	△32	5,445	—	22	22
合計			/	/	152	152	/	/	△16	△16

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

■商品関連取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

2012年9月中間期、2013年9月中間期
連結会社は銀行業以外に信用保証業務等の事業を営んでおりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

所在地別セグメント情報

2012年9月中間期、2013年9月中間期
全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

2012年9月中間期、2013年9月中間期
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(参考情報)

1. 報告セグメントの概要

セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。
具体的には、当社グループが事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。
各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。
それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

- ①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。
- ②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。
- ③実勢業務純益
業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。
- ④与信費用
その他経常費用に含まれる貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等、与信関連の費用の合計額から、その他経常収益に含まれる償却債権取立益等を控除した金額であります。
- ⑤与信費用控除後業務純益
実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。
当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2012年9月中間期						2013年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	14,919	10,722	1,889	27,530	275	27,805	14,468	10,238	5,122	29,828	139	29,967
経費	△11,803	△8,036	△209	△20,048	—	△20,048	△11,574	△7,610	△426	△19,611	—	△19,611
実勢業務純益	3,116	2,686	1,680	7,482	275	7,757	2,894	2,628	4,695	10,218	139	10,357
与信費用	143	△3,576	—	△3,433	—	△3,433	328	△1,557	—	△1,229	—	△1,229
与信費用控除後 業務純益(計)	3,259	△890	1,680	4,049	275	4,324	3,223	1,071	4,695	8,989	139	9,128

(注) 1. 個人部門及び法人部門には、子会社である近畿大阪信用保証(株)の業績を含めております。

2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。

3. 減価償却費は、経費の中に含めております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2012年9月中間期	2013年9月中間期
報告セグメント計	4,049	8,989
「その他」の区分の損益	275	139
与信費用以外の臨時損益	△1,746	△335
特別損益	△67	△152
その他の調整額	6	16
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	2,517	8,655

(注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。

2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

■ 不良債権処理について ■

■ リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
破綻先債権	1,475	1,080
延滞債権	68,894	68,729
3ヵ月以上延滞債権	648	311
貸出条件緩和債権	48,875	44,806
合計	119,893	114,928

■ 引当の状況

(単位:百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
貸倒引当金		
一般貸倒引当金	19,587	17,385
個別貸倒引当金	11,332	15,183
合計	30,919	32,568

■ 金融再生法基準による開示債権の状況

(単位:百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,625	9,607
危険債権	58,487	60,793
要管理債権	49,523	45,118
小計	120,637	115,518
正常債権	2,365,716	2,466,302
合計	2,486,354	2,581,820

■ 金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

主要な経営指標等の推移(単体)

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算年月	2011年9月中間期	2012年9月中間期	2013年9月中間期	2012年3月期	2013年3月期
経常収益	35,024	33,267	36,424	67,404	66,417
業務純益	8,587	7,651	8,458	13,441	14,171
経常利益	3,315	1,811	7,333	3,185	4,138
中間純利益	8,244	849	4,200	—	—
当期純利益	—	—	—	16,539	3,717
資本金	38,971	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数(千株)	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196
普通株式	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196
第一回優先株式	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
純資産額	115,196	114,157	116,255	120,648	114,809
総資産額	3,764,120	3,708,088	3,701,043	3,659,282	3,545,229
預金残高	3,313,388	3,282,801	3,313,856	3,236,120	3,250,253
貸出金残高	2,454,361	2,459,944	2,556,489	2,458,941	2,556,928
有価証券残高	891,561	879,255	744,075	956,741	822,727
1株当たり純資産額(円)	40.97	40.20	41.75	44.71	40.38
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)					
普通株式	3.50	5.50	未定	9.00	6.50
第一回優先株式	3.40	3.40	未定	6.80	6.80
1株当たり中間純利益金額(円)	6.11	0.63	3.11	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	11.67	2.15
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	4.51	0.46	2.29	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	9.05	2.03
単体自己資本比率(国内基準)(%)	13.62	13.38	13.16	12.70	12.69
従業員数(人)	2,306	2,248	2,191	2,231	2,173
[外、平均臨時従業員数]	[923]	[875]	[864]	[903]	[864]
総資産経常利益率(%)	0.18	0.10	0.41	0.09	0.11
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.47	0.04	0.23	0.47	0.10
純資産経常利益率(%)	12.73	6.29	26.33	4.33	5.75
純資産中間(当期)純利益率(%)	31.66	2.95	15.08	28.76	5.02

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間単体財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

$$\text{純資産経常(中間(当期)純)利益率} = \frac{\text{普通株式に係る経常(中間(当期)純)利益}}{\{(\text{期首純資産合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間(期末)純資産合計} - \text{中間(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

なお、中間期については、年換算しております。

■単体損益の状況

(単位:百万円)

	2012年9月中間期	2013年9月中間期	2012年9月中間期比
業務粗利益	26,122	27,814	1,691
国内業務粗利益	25,401	27,764	2,363
資金利益	21,037	19,814	△1,222
役務取引等利益	3,255	4,089	833
その他業務利益	1,108	3,860	2,752
国際業務粗利益	721	49	△671
資金利益	256	205	△50
役務取引等利益	91	84	△7
その他業務利益	373	△239	△613
経費(除く臨時処理分)	△19,752	△19,355	396
人件費	△8,748	△8,760	△12
物件費	△10,020	△9,648	371
税金	△983	△946	37
一般貸倒引当金繰入額(A)	1,280	—	△1,280
実勢業務純益	6,370	8,458	2,088
コア業務純益	5,002	5,006	3
業務純益	7,651	8,458	807
うち債券関係損益	1,367	3,451	2,084
臨時損益	△5,839	△1,125	4,714
株式等関係損益	△835	453	1,289
株式等売却益	0	453	453
株式等償却	△835	△0	835
不良債権処理額(B)	△4,813	△2,408	2,404
与信費用戻入額(C)	702	1,186	483
その他	△893	△356	537
経常利益	1,811	7,333	5,521
特別損益	△50	△152	△101
固定資産処分損益	△4	△6	△1
減損損失	△46	△146	△99
税引前中間純利益	1,760	7,180	5,420
法人税、住民税及び事業税	△746	△992	△245
法人税等調整額	△164	△1,988	△1,824
中間純利益	849	4,200	3,350
与信費用(A)+(B)+(C)	△2,829	△1,222	1,607
一般貸倒引当金繰入額	1,280	1,871	591
貸出金償却	△2,192	△2,105	86
個別貸倒引当金繰入額	△2,292	△1,506	786
その他不良債権処理額	△327	△302	25
償却債権取立益	702	820	118

(注) 1. 実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2013年9月中間期の業績について

当中間期は期中を通じて長短金利が低水準で推移したことにより、貸出金をはじめ資金運用利回りが低下する一方、預金等の資金調達利回りは低下余地が限定的であったため、資金利益は前年同期比減少となりました。一方、金融商品販売の増加による役務取引等利益の増加、および国債等有価証券の売却による債券関係損益の増加により、業務粗利益は前年同期比16億円増加の278億円となりました。

経費(除く臨時処理分)は、引き続き業務の効率化に努めたことにより、前年同期比3億円改善し193億円となりました。この結果、

実勢業務純益(一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)は前年同期比20億円増加の84億円となりました。

与信費用は、新規の費用発生が低水準であったこと等により、前年同期比16億円改善の12億円となりました。なお、当中間期は一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金の繰入額を上回ったため、その差額を与信費用戻入額として計上しております。

以上により、税引前中間純利益は前年同期比54億円増加の71億円、中間純利益は、前年同期比33億円増加の42億円となりました。

中間単体財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2012年9月中間期 (2012年9月30日)	2013年9月中間期 (2013年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※7	281,373	335,238
コールローン	1,000	1,000
買入金銭債権	49,636	34,997
商品有価証券	10	0
有価証券※1、7、11	879,255	744,075
貸出金※2、3、4、5、6、7、8	2,459,944	2,556,489
外国為替※6	3,101	4,015
その他資産	9,965	8,230
その他の資産※7	9,965	8,230
有形固定資産※9	31,844	31,370
無形固定資産	509	363
繰延税金資産	5,620	1,294
支払承諾見返	11,915	11,198
貸倒引当金	△26,088	△27,231
資産の部合計	3,708,088	3,701,043

(単位：百万円)

	2012年9月中間期 (2012年9月30日)	2013年9月中間期 (2013年9月30日)
<負債の部>		
預金※7	3,282,801	3,313,856
譲渡性預金	213,300	158,500
借入金※7、10	61,410	75,730
外国為替	98	210
その他負債	13,522	15,292
未払法人税等	233	406
リース債務	659	763
資産除去債務	162	218
その他の負債	12,466	13,904
賞与引当金	1,114	1,340
退職給付引当金	6,105	5,152
その他の引当金	3,663	3,506
支払承諾	11,915	11,198
負債の部合計	3,593,930	3,584,787
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
資本準備金	38,971	38,971
その他資本剰余金	16,467	16,467
利益剰余金	17,616	15,111
その他利益剰余金	17,616	15,111
繰越利益剰余金	17,616	15,111
株主資本合計	112,027	109,521
その他有価証券評価差額金	2,130	6,733
評価・換算差額等合計	2,130	6,733
純資産の部合計	114,157	116,255
負債及び純資産の部合計	3,708,088	3,701,043

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
経常収益	33,267	36,424
資金運用収益	23,508	22,105
(うち貸出金利息)	(21,025)	(19,718)
(うち有価証券利息配当金)	(2,174)	(2,065)
役務取引等収益	6,615	7,774
その他業務収益	1,571	4,043
その他経常収益※1	1,571	2,500
経常費用	31,456	29,090
資金調達費用	2,215	2,085
(うち預金利息)	(1,538)	(1,480)
役務取引等費用	3,268	3,600
その他業務費用	89	423
営業経費※2	20,391	19,889
その他経常費用※2,3	5,491	3,092
経常利益	1,811	7,333
特別利益	—	2
特別損失※4	50	154
税引前中間純利益	1,760	7,180
法人税、住民税及び事業税	746	992
法人税等調整額	164	1,988
法人税等合計	910	2,980
中間純利益	849	4,200

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,971	38,971
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,971	38,971
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	38,971	38,971
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,971	38,971
その他資本剰余金		
当期首残高	16,467	16,467
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	16,467	16,467
資本剰余金合計		
当期首残高	55,439	55,439
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	55,439	55,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	24,584	12,666
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,817	△1,755
中間純利益	849	4,200
当中間期変動額合計	△6,967	2,445
当中間期末残高	17,616	15,111
株主資本合計		
当期首残高	118,994	107,076
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,817	△1,755
中間純利益	849	4,200
当中間期変動額合計	△6,967	2,445
当中間期末残高	112,027	109,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,653	7,732
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	477	△998
当中間期変動額合計	477	△998
当中間期末残高	2,130	6,733
純資産合計		
当期首残高	120,648	114,809
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,817	△1,755
中間純利益	849	4,200
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	477	△998
当中間期変動額合計	△6,490	1,446
当中間期末残高	114,157	116,255

■注記事項

（2013年9月中旬期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和と債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,151百万円であります。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

（4）その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 1,540百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,630百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

※ 1. 関係会社の株式の総額

株式 2,216百万円

※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 880百万円

延滞債権額 67,438百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 311百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和と債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和と債権額 22,384百万円

なお、貸出条件緩和と債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和と債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 91,015百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。

※ 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

29,596百万円

※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 48,308百万円

貸出金 209,878百万円

計 258,186百万円

担保資産に対応する債務

預金 10,232百万円

借入金 20,730百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 2,000百万円

有価証券 19,661百万円

その他資産 24百万円

また、その他の資産には、敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金 1,100百万円

※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反が

ない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。
これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	385,415百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	383,682百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 9.有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	21,227百万円
※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	55,000百万円
※11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額	7,451百万円

(中間損益計算書関係)

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金戻入益	365百万円
償却債権取立益	820百万円
株式等売却益	453百万円
※ 2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。	
有形固定資産	449百万円
無形固定資産	62百万円
その他	0百万円
※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	2,105百万円
※ 4. 特別損失には、次のものを含んでおります。	
減損損失	146百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引	
(1) リース資産の内容	
(ア)有形固定資産	
主として事務機器であります。	
(イ)無形固定資産	
ソフトウェアであります。	
(2) リース資産の減価償却の方法	
重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース	
重要性が乏しい為、記載を省略しております。	

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	168百万円
1年超	492百万円
合計	661百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	15百万円
1年超	262百万円
合計	278百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額	41.75円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	116,255百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	60,000百万円
うち優先株式	60,000百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	56,255百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,347,196千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益金額	3.11円
(算定上の基礎)	
中間純利益	4,200百万円

普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	4,200百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,347,196千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	2.29円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	480,000千株
うち優先株式	480,000千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません

確認書

2014年1月7日

株式会社 近畿大阪銀行

代表取締役社長

中前 公志 

私は、当社の2013年4月1日から2014年3月31日までの第14期事業年度の
中間会計期間(2013年4月1日から2013年9月30日まで)に係る中間財務諸
表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

■ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体) ■

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2012年9月末			2013年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	145,228	152,327	7,098	146,307	153,616	7,308
	社債	5,593	5,695	102	6,461	6,563	101
	小計	150,822	158,023	7,200	152,769	160,179	7,410
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	753	745	△8	962	946	△16
	合計	151,576	158,768	7,192	153,731	161,125	7,393

■ 子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2012年9月末	2013年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式		2,216	2,216

■ その他有価証券

(単位：百万円)

		2012年9月末			2013年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,812	2,474	2,338	9,134	4,000	5,133
	債券	568,690	566,198	2,492	435,015	432,660	2,354
	国債	236,540	236,261	278	98,159	97,563	595
	地方債	28,559	28,380	178	26,880	26,733	147
	社債	303,590	301,555	2,035	309,975	308,363	1,612
	その他	63,186	62,951	234	45,768	42,616	3,151
	小計	636,689	631,624	5,064	489,917	479,278	10,639
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,765	2,099	△334	415	498	△83
	債券	76,112	76,164	△52	101,097	101,356	△258
	国債	34,214	34,232	△18	21,891	21,985	△93
	地方債	13,130	13,134	△4	5,133	5,142	△8
	社債	28,768	28,797	△29	74,072	74,228	△156
	その他	78,425	80,095	△1,670	49,591	49,969	△377
	小計	156,303	158,359	△2,056	151,104	151,824	△720
合計		792,992	789,984	3,008	641,022	631,102	9,919

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		2012年9月末	2013年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式		1,889	1,967
その他		216	134
合計		2,106	2,102

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2012年9月中間期における減損処理額は、909百万円（うち株式820百万円、債券6百万円、その他82百万円）であります。

2013年9月中間期における減損処理額は、重要性が乏しい為、記載を省略しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2012年9月末	2013年9月末
評価差額	3,008	9,919
その他有価証券	3,008	9,919
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	877	3,186
その他有価証券評価差額金	2,130	6,733

■ デリバティブ取引情報(単体) ■

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■ 金利関連取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

■ 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2012年9月末				2013年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約	売建	14,817	—	184	184	6,636	—	△39	△39
		買建	9,385	—	△32	△32	5,445	—	22	22
合計			/	/	152	152	/	/	△16	△16

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■ 株式関連取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

■ 債券関連取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

■ 商品関連取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

■ クレジット・デリバティブ取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標(単体)

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2012年9月中間期	2013年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	21,037	19,814
	資金運用収益	23,230	21,892
	資金調達費用	2,193	2,077
	役務取引等収支	3,255	4,089
	役務取引等収益	6,507	7,670
	役務取引等費用	3,251	3,581
	その他業務収支	1,108	3,860
	その他業務収益	1,197	3,860
	その他業務費用	88	0
	業務粗利益	25,401	27,764
国際業務部門	業務粗利益率(%)	1.49	1.61
	資金運用収支	256	205
	資金運用収益	317	240
	資金調達費用	61	35
	役務取引等収支	91	84
	役務取引等収益	108	103
	役務取引等費用	16	19
	その他業務収支	373	△239
	その他業務収益	373	182
	その他業務費用	0	422
合計	業務粗利益	721	49
	業務粗利益率(%)	2.14	0.20
	資金運用収支	21,293	20,020
	資金運用収益	39	27
	資金調達費用	23,508	22,105
	資金調達費用	39	27
	資金調達費用	2,215	2,085
	役務取引等収支	3,347	4,173
	役務取引等収益	6,615	7,774
	役務取引等費用	3,268	3,600
	その他業務収支	1,481	3,620
	その他業務収益	1,571	4,043
	その他業務費用	89	423
	業務粗利益	26,122	27,814
	業務粗利益率(%)	1.53	1.61
	経費(除く臨時処理分)	19,752	19,355
	一般貸倒引当金繰入額	△1,280	—
	業務純益	7,651	8,458
	臨時損益	△5,839	△1,125
	経常利益	1,811	7,333

(注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

		2012年9月中間期			2013年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(45,228)	(39)		(32,343)	(27)	
	うち貸出金	3,383,500	23,230	1.36	3,419,957	21,892	1.27
	商品有価証券	2,354,002	21,024	1.78	2,454,268	19,716	1.60
	有価証券	18	0	1.20	10	0	1.54
	コールローン	854,291	1,891	0.44	723,974	1,862	0.51
	債券貸借取引支払保証金	50,322	26	0.10	37,237	20	0.11
	預け金	—	—	—	163	0	0.15
		25,332	30	0.24	133,248	75	0.11
	資金調達勘定	3,342,126	2,193	0.13	3,367,463	2,077	0.12
	うち預金	3,188,069	1,516	0.09	3,225,191	1,473	0.09
	譲渡性預金	78,062	57	0.14	64,618	35	0.11
	コールマネー	27	0	0.10	109	0	0.12
	債券貸借取引受入担保金	13,477	9	0.14	4,567	1	0.06
	借入金	61,818	599	1.93	72,202	554	1.53
	資金利益	—	21,037	1.23	—	19,814	1.15
国際業務部門	資金運用勘定	67,062	317	0.94	48,392	240	0.99
	うち貸出金	528	0	0.37	954	1	0.36
	有価証券	63,009	282	0.89	43,534	203	0.93
	資金調達勘定	(45,228)	(39)		(32,343)	(27)	
	うち預金	67,064	61	0.18	48,411	35	0.14
	コールマネー	21,766	22	0.20	16,009	7	0.09
		—	—	—	0	0	0.25
	資金利益	—	256	0.76	—	205	0.84
合計	資金運用勘定	3,405,335	23,508	1.37	3,436,006	22,105	1.28
	うち貸出金	2,354,530	21,025	1.78	2,455,223	19,718	1.60
	商品有価証券	18	0	1.20	10	0	1.54
	有価証券	917,301	2,174	0.47	767,508	2,065	0.53
	コールローン	50,322	26	0.10	37,237	20	0.11
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	163	0	0.15
	預け金	25,332	30	0.24	133,248	75	0.11
	資金調達勘定	3,363,962	2,215	0.13	3,383,531	2,085	0.12
	うち預金	3,209,836	1,538	0.09	3,241,200	1,480	0.09
	譲渡性預金	78,062	57	0.14	64,618	35	0.11
	コールマネー	27	0	0.10	109	0	0.12
	債券貸借取引受入担保金	13,477	9	0.14	4,567	1	0.06
	借入金	61,818	599	1.93	72,202	554	1.53
	資金利益	—	21,293	1.24	—	20,020	1.16

(注) 1.()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

2.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2012年9月中間期			2013年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	152	△1,971	△1,819	233	△1,571	△1,337
	うち貸出金	△74	△1,350	△1,425	805	△2,113	△1,307
	商品有価証券	0	△0	0	△0	0	△0
	有価証券	75	△492	△417	△288	259	△29
	コールローン	△8	△7	△15	△6	0	△6
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	0	0
	預け金	15	6	21	61	△16	44
	支払利息	16	△377	△361	15	△130	△115
	うち預金	△13	△342	△355	16	△59	△42
	譲渡性預金	37	△7	30	△7	△13	△21
	コールマネー	△0	△0	△0	0	0	0
	債券貸借取引受入担保金	—	9	9	△2	△5	△8
	借入金	△104	55	△48	79	△124	△44
	差引	135	△1,593	△1,457	217	△1,440	△1,222
国際業務部門	受取利息	51	△24	27	△88	11	△77
	うち貸出金	—	0	0	0	△0	0
	有価証券	47	△22	24	△87	7	△79
	支払利息	10	△13	△3	△13	△13	△26
	うち預金	△0	△6	△7	△2	△12	△14
	コールマネー	—	—	—	—	0	0
	差引	41	△10	31	△75	24	△50
合計	受取利息	150	△1,945	△1,795	197	△1,600	△1,403
	うち貸出金	△70	△1,354	△1,424	808	△2,115	△1,306
	商品有価証券	0	△0	0	△0	0	△0
	有価証券	105	△497	△392	△355	245	△109
	コールローン	△8	△7	△15	△6	0	△6
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	0	0
	預け金	15	6	21	61	△16	44
	支払利息	16	△384	△368	12	△142	△130
	うち預金	△13	△349	△363	14	△72	△57
	譲渡性預金	37	△7	30	△7	△13	△21
	コールマネー	△0	△0	△0	0	0	0
	債券貸借取引受入担保金	—	9	9	△2	△5	△8
	借入金	△104	55	△48	79	△124	△44
	差引	134	△1,561	△1,426	185	△1,458	△1,273

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■利鞘

(単位：％)

		2012年9月中間期	2013年9月中間期
国内部門	資金運用利回り	1.36	1.27
	資金調達原価	1.29	1.25
	総資金利鞘	0.07	0.02
国際部門	資金運用利回り	0.94	0.99
	資金調達原価	1.09	1.32
	総資金利鞘	△0.14	△0.32
合計	資金運用利回り	1.37	1.28
	資金調達原価	1.30	1.26
	総資金利鞘	0.07	0.02

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2012年9月中間期	2013年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	6,507	7,670
	うち預金・貸出業務	1,322	1,368
	為替業務	1,384	1,373
	証券関連業務	2,653	3,650
	代理業務	629	743
	保護預り・貸金庫業務	169	165
	保証業務	40	35
	役務取引等費用	3,251	3,581
	うち為替業務	285	293
	役務取引等収支	3,255	4,089
国際業務部門	役務取引等収益	108	103
	うち為替業務	92	89
	保証業務	16	14
	役務取引等費用	16	19
	うち為替業務	16	18
	役務取引等収支	91	84
合計	役務取引等収益	6,615	7,774
	うち預金・貸出業務	1,322	1,368
	為替業務	1,476	1,463
	証券関連業務	2,653	3,650
	代理業務	629	743
	保護預り・貸金庫業務	169	165
	保証業務	57	49
	役務取引等費用	3,268	3,600
	うち為替業務	301	312
	役務取引等収支	3,347	4,173

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2012年9月中間期	2013年9月中間期
国内部門	商品有価証券売買損益	△0	4
	国債等債券関係損益	1,108	3,856
	計	1,108	3,860
国際部門	外国為替売買損益	114	164
	国債等債券関係損益	259	△404
	計	373	△239
合計		1,481	3,620

預金に関する指標(単体)

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2012年9月中間期	2013年9月中間期	2012年9月末	2013年9月末
国内業務部門	預金 流動性預金	1,603,684	1,678,117	1,678,764	1,748,761
	定期性預金	1,572,208	1,534,972	1,559,637	1,514,972
	その他	12,176	12,101	22,952	34,307
	小計	3,188,069	3,225,191	3,261,353	3,298,041
	譲渡性預金	78,062	64,618	213,300	158,500
	計	3,266,132	3,289,809	3,474,653	3,456,541
国際業務部門	預金 流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	21,766	16,009	21,447	15,815
	小計	21,766	16,009	21,447	15,815
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	21,766	16,009	21,447	15,815
合計	預金 流動性預金	1,603,684	1,678,117	1,678,764	1,748,761
	定期性預金	1,572,208	1,534,972	1,559,637	1,514,972
	その他	33,943	28,110	44,399	50,122
	小計	3,209,836	3,241,200	3,282,801	3,313,856
	譲渡性預金	78,062	64,618	213,300	158,500
	総合計	3,287,899	3,305,818	3,496,101	3,472,356

(注) 1.流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2.定期性預金 = 定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2012年9月末	2013年9月末
個人	2,552,827 (77.77)	2,567,376 (77.48)
法人	665,535 (20.27)	687,708 (20.75)
その他	64,439 (1.96)	58,771 (1.77)
合計	3,282,801 (100.00)	3,313,856 (100.00)

(注) 1.() 内は構成比であります。

2.譲渡性預金及び特別国際取引勘定分を含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2012年9月末	定期預金	442,292	317,526	586,342	117,188	79,403	16,882	1,559,635
	うち固定金利定期預金	441,569	317,163	578,014	112,773	77,609	16,882	1,544,012
	変動金利定期預金	659	363	8,327	4,414	1,793	—	15,558
	その他	64	—	—	—	—	—	64
2013年9月末	定期預金	431,579	307,187	566,642	110,961	63,709	34,890	1,514,971
	うち固定金利定期預金	430,128	305,713	565,430	109,333	55,626	34,870	1,501,102
	変動金利定期預金	1,390	1,474	1,211	1,627	8,083	20	13,807
	その他	60	—	—	—	—	—	60

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

■ 預貸率

(単位：%)

		2012年9月中間期	2013年9月中間期
国内業務部門	期末	70.76	73.92
	期中平均	72.07	74.60
国際業務部門	期末	4.61	7.93
	期中平均	2.42	5.96
合計	期末	70.36	73.62
	期中平均	71.61	74.26

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■ 預証率

(単位：%)

		2012年9月中間期	2013年9月中間期
国内業務部門	期末	23.48	20.85
	期中平均	26.15	22.00
国際業務部門	期末	294.13	147.51
	期中平均	289.47	271.93
合計	期末	25.14	21.42
	期中平均	27.89	23.21

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■ 貸出金に関する指標(単体) ■

■ 貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2012年9月中間期	2013年9月中間期	2012年9月末	2013年9月末
国内業務部門	手形貸付	81,152	78,686	92,681	91,294
	証書貸付	2,119,231	2,222,391	2,155,918	2,230,647
	当座貸越	120,919	126,308	175,292	205,201
	割引手形	32,697	26,881	35,063	28,090
	計	2,354,002	2,454,268	2,458,956	2,555,233
国際業務部門	手形貸付	—	4	—	322
	証書貸付	528	950	988	932
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	528	954	988	1,255
合計	手形貸付	81,152	78,691	92,681	91,616
	証書貸付	2,119,760	2,223,341	2,156,906	2,231,580
	当座貸越	120,919	126,308	175,292	205,201
	割引手形	32,697	26,881	35,063	28,090
	計	2,354,530	2,455,223	2,459,944	2,556,489

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
2012年9月末	貸出金	200,087	246,958	274,771	168,534	1,394,301	175,292	2,459,944
	うち変動金利	—	133,069	126,531	118,414	1,244,732	73,439	—
	固定金利	—	113,888	148,239	50,119	149,568	101,852	—
2013年9月末	貸出金	302,693	182,065	271,121	197,293	1,398,113	205,201	2,556,489
	うち変動金利	—	106,005	126,607	119,520	1,293,076	93,976	—
	固定金利	—	76,060	144,513	77,772	105,037	111,224	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2012年9月末	2013年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	271,182 (11.02)	260,054 (10.17)
農業、林業	603 (0.02)	528 (0.02)
漁業	244 (0.01)	132 (0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業	112 (0.01)	160 (0.01)
建設業	113,847 (4.63)	108,861 (4.26)
電気・ガス・熱供給・水道業	240 (0.01)	1,814 (0.07)
情報通信業	13,567 (0.55)	13,368 (0.52)
運輸業、郵便業	38,139 (1.55)	34,033 (1.33)
卸売業、小売業	292,582 (11.89)	279,242 (10.92)
金融業、保険業	21,942 (0.89)	23,783 (0.93)
不動産業	216,170 (8.79)	223,278 (8.74)
物品賃貸業	20,594 (0.84)	20,827 (0.81)
各種サービス業	128,137 (5.21)	121,790 (4.76)
国、地方公共団体	152,527 (6.20)	239,194 (9.36)
その他	1,190,051 (48.38)	1,229,420 (48.09)
合計	2,459,944 (100.00)	2,556,489 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. その他には、個人向け住宅ローン(アパートローンを含む)の計数が含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
有価証券	4,161	5,290
債権	70,235	65,029
商品	—	—
不動産	343,664	372,541
その他	—	—
計	418,061	442,861
保証	1,314,846	1,296,355
信用	727,037	817,272
合計	2,459,944	2,556,489

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
有価証券	16	7
債権	1,105	1,055
商品	—	—
不動産	477	392
その他	—	—
計	1,599	1,456
保証	10	7
信用	10,305	9,735
合計	11,915	11,198

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2012年9月末	2013年9月末
設備資金	1,377,063 (55.98)	1,438,191 (56.26)
運転資金	1,082,880 (44.02)	1,118,298 (43.74)
合計	2,459,944 (100.00)	2,556,489 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2012年9月末	2013年9月末
総貸出金残高(A)	2,459,944	2,556,489
中小企業等貸出金残高(B)	2,253,261	2,266,408
割合(B)/(A)	91.59	88.65

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
住宅ローン	1,139,432	1,181,666
その他ローン	36,467	33,899
合計	1,175,900	1,215,566

(注) 法人向けローン(法人を債務者とした主にアパートローン)を控除しております。

■特定海外債権残高

2012年9月末、2013年9月末とも該当ありません。

■ 不良債権処理について(単体) ■

■ 与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	2012年9月中間期	2013年9月中間期
一般貸倒引当金純繰入額	1,280	1,871
貸出金償却	△2,192	△2,105
個別貸倒引当金純繰入額	△2,292	△1,506
その他不良債権処理額	△327	△302
償却債権取立益	702	820
与信費用総額	△2,829	△1,222

(注) 金額が損失の項目には△を付しております。

■ リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
破綻先債権	1,325	880
延滞債権	66,638	67,438
3ヵ月以上延滞債権	648	311
貸出条件緩和債権	27,682	22,384
合計	96,295	91,015

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,174	8,075
危険債権	58,487	60,793
要管理債権	28,330	22,696
小計	96,993	91,564
正常債権	2,385,238	2,487,338
合計	2,482,232	2,578,903

■ 貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

		2012年9月末	2013年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	16,036	13,919
	当期増加額	14,756	12,047
	当期減少額	—	—
	期末残高	16,036	13,919
個別貸倒引当金	期首残高	14,756	12,047
	期首残高	10,115	14,229
	当期増加額	11,332	15,183
	当期減少額	1,076	552
	その他	9,039	13,677
	期末残高	11,332	15,183
期末残高合計		26,088	27,231

■自己査定状況

		自己査定				(単位:億円)		
分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	保全状況	金融再生法に 基づく保全率
破綻先／ 実質破綻先 合計80		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 80	37	43	引当率 100.00%	直接償却	引当金 2 担保／保証 78	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 合計607		危険債権 607	389	165	52 引当率 73.97%		引当金 148 担保／保証 407	危険債権 91.40%
要 注 意 先	要管理先 合計281	要管理債権 226 小計 915	69	211			引当金 59 担保／保証 92	要管理債権 66.91%
	その他の 要留意先 合計2,477	正常債権 24,873	1,081	1,395				
	正常先 合計22,342		22,342					
合計 25,789		合計 25,789	非分類 23,920	Ⅱ分類 1,816	Ⅲ分類 52	Ⅳ分類 —	全体の保全率 86.09%	

(注) 債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定の債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要留意先	
その他要留意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

有価証券に関する指標(単体)

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2012年9月中間期	2013年9月中間期
商品国債	18	10
合計	18	10

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2012年9月中間期	2013年9月中間期	2012年9月末	2013年9月末
国内業務部門	国債	416,509	281,872	415,983	266,358
	地方債	40,509	35,644	41,690	32,014
	社債	377,681	386,797	338,706	391,472
	株式	9,528	8,738	10,684	13,733
	その他の証券	10,063	10,920	9,106	17,166
	計	854,291	723,974	816,170	720,745
国際業務部門	その他の証券	63,009	43,534	63,085	23,330
	計	63,009	43,534	63,085	23,330
合計	国債	416,509	281,872	415,983	266,358
	地方債	40,509	35,644	41,690	32,014
	社債	377,681	386,797	338,706	391,472
	株式	9,528	8,738	10,684	13,733
	その他の証券	73,072	54,455	72,191	40,496
総合計		917,301	767,508	879,255	744,075

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
2012年9月末	国債	149,000	37,200	39,300	43,900	151,200	3,000	—	423,600
	地方債	5,538	12,620	22,022	1,090	30	—	—	41,302
	社債	61,923	154,852	97,250	13,246	6,540	—	0	333,811
	株式	—	—	—	—	—	—	10,684	10,684
	その他の証券	29,744	8,358	17,072	1,100	1,815	5,931	8,089	72,111
	うち外国債券	29,735	7,465	17,072	1,100	1,700	5,931	—	63,004
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	合計	246,206	213,031	175,644	59,336	159,585	8,931	18,773	881,509
2013年9月末	国債	35,000	10,200	54,500	122,900	47,000	3,000	—	272,600
	地方債	733	9,198	21,212	480	—	—	—	31,625
	社債	36,196	179,879	126,421	21,297	10,155	13,223	0	387,172
	株式	—	—	—	—	—	—	13,733	13,733
	その他の証券	1,631	3,500	12,416	85	1,700	4,312	16,801	40,447
	うち外国債券	1,583	3,500	12,184	—	1,700	4,312	—	23,280
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	合計	73,562	202,777	214,550	144,762	58,855	20,535	30,535	745,579

(注) 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

近畿大阪銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル2関連データセクション

連結の範囲等	233
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	234
リスク管理	
信用リスク	237
信用リスク削減手法	244
派生商品取引	245
証券化エクスポージャー	246
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	248
信用リスク・アセットのみなし計算	248
銀行勘定における金利リスク	248
自己資本（単体）	
自己資本の構成及び充実度評価	249
リスク管理（単体）	
信用リスク	251
信用リスク削減手法	258
派生商品取引	259
証券化エクスポージャー	260
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	262
信用リスク・アセットのみなし計算	262
銀行勘定における金利リスク	262

■ 連結の範囲等 ■

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。なお、当社は国内基準行につき、ここで言う「自己資本比率告示」とは、2013年3月の告示改正にかかわらず、改正前の告示（バーゼル2）を指す。）第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		2012年9月末	2013年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	38,971	38,971
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	55,439	55,439
	利益剰余金	24,431	22,740
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	計 (A)	118,842	117,150
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)(B)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	287	172
	適格引当金が期待損失額を上回る額	3,452	3,490
	負債性資本調達手段等	55,000	55,000
	うち永久劣後債務 (注3)	30,000	30,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	25,000	25,000
	計	58,739	58,662
	うち自己資本への算入額 (C)	58,739	58,662
控除項目	控除項目 (注5)(D)	303	0
自己資本額	(A)+(C)-(D) (E)	177,278	175,812
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,149,631	1,158,161
	オフ・バランス取引等項目	16,883	16,065
	信用リスク・アセットの額 (F)	1,166,515	1,174,226
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	95,934	93,009
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (H)	7,674	7,440
	信用リスク・アセット調整額 (I)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (J)	—	—
	計((F)+(G)+(I)+(J)) (K)	1,262,449	1,267,235
連結自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)		14.04	13.87
連結基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)		9.41	9.24
連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		—	—
連結総所要自己資本の額 (注6)		100,995	101,378

(注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

3. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

5. 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等であります。

6. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。

7. 2012年金融庁告示第56号の特例を適用しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	146,993	139,370
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	1,263	849
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	144,854	138,144
事業法人向けエクスポージャー(注3)	84,810	80,481
ソブリン向けエクスポージャー	1,169	1,072
金融機関等向けエクスポージャー	3,781	4,815
居住用不動産向けエクスポージャー	29,600	28,965
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,874	2,583
その他リテール向けエクスポージャー	19,392	17,528
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	3,225	2,697
証券化エクスポージャー(注5)	874	376
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	2,064	3,846
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,533	3,293
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注6)	—	—
PD/LGD方式	9	17
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	522	535
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	273	358
計	149,331	143,575

- (注) 1.標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2.内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。
3.「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4.「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
5.証券化エクスポージャーの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+自己資本控除額」により算出しております。
6.当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
粗利益配分手法	7,674	7,440

- (注) 1.オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2.当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■大株主の状況

(1)所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	1,467,196	100.00
計	—	1,467,196	100.00

(2)所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	1,347,196	100.00
計	—	1,347,196	100.00

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・(残存期間別) (単位: 百万円)

	2012年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,671,625	2,746,843	863,184	20,840	429	40,327	100,308
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	14,518	2,424	—	1,671	—	10,422	5,106
計	3,686,144	2,749,268	863,184	22,511	429	50,750	105,415
業種別							
製造業	212,753	205,374	4,615	2,332	37	394	16,593
農業、林業	637	636	—	0	—	—	4
漁業	267	267	—	0	—	—	27
鉱業、採石業、砂利採取業	109	109	—	—	—	—	—
建設業	80,149	78,871	874	364	—	39	8,947
電気・ガス・熱供給・水道業	1,232	212	1,019	0	—	0	0
情報通信業	7,147	6,870	264	10	—	2	832
運輸業、郵便業	29,207	27,773	810	622	—	0	1,362
卸売業、小売業	216,994	212,139	2,151	1,681	82	940	19,860
金融業、保険業	193,186	49,127	134,961	8,625	309	162	1,412
不動産業	332,434	330,843	206	633	—	751	22,389
物品賃貸業	18,845	18,837	5	2	—	—	264
各種サービス業	121,253	118,452	1,036	1,714	0	50	12,848
個人	918,765	914,791	—	3,961	—	12	15,765
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,450,213	749,849	699,473	890	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	11,628	—	11,628	—	—	—	—
その他	76,799	32,689	6,136	—	—	37,973	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	14,518	2,424	—	1,671	—	10,422	5,106
計	3,686,144	2,749,268	863,184	22,511	429	50,750	105,415
残存期間別							
1年以下	499,043	242,143	245,958	8,158	429	2,353	/
1年超3年以下	464,529	247,826	212,012	4,690	—	—	/
3年超5年以下	446,254	268,122	177,974	158	—	—	/
5年超7年以下	234,753	175,551	59,028	173	—	—	/
7年超	1,562,089	1,398,484	155,946	7,659	—	—	/
期間の定めのないもの等	464,954	414,714	12,265	—	—	37,973	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	14,518	2,424	—	1,671	—	10,422	/
計	3,686,144	2,749,268	863,184	22,511	429	50,750	/

(単位：百万円)

	2013年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,717,276	2,889,586	721,190	71,481	201	34,816	89,272
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,658	1,513	—	1,386	—	8,759	3,450
計	3,728,935	2,891,099	721,190	72,868	201	43,575	92,722
業種別							
製造業	209,807	201,315	5,793	2,333	22	342	15,483
農業、林業	593	592	—	0	—	—	16
漁業	152	152	—	0	—	—	25
鉱業、採石業、砂利採取業	152	152	—	—	—	—	—
建設業	81,256	80,005	724	490	—	36	7,551
電気・ガス・熱供給・水道業	3,097	1,842	1,254	0	—	—	—
情報通信業	8,252	7,780	461	10	—	0	552
運輸業、郵便業	23,568	22,553	750	262	0	0	1,192
卸売業、小売業	214,552	209,059	2,600	1,962	86	842	17,674
金融業、保険業	203,747	49,595	146,055	7,897	90	108	1,291
不動産業	361,664	360,345	104	815	—	397	20,124
物品賃貸業	19,444	19,433	5	2	—	3	261
各種サービス業	119,506	116,899	988	1,572	0	46	11,433
個人	941,739	937,823	—	3,907	—	9	13,410
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,452,193	849,416	550,550	52,226	—	—	254
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	77,548	32,617	11,902	—	—	33,028	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,658	1,513	—	1,386	—	8,759	3,450
計	3,728,935	2,891,099	721,190	72,868	201	43,575	92,722
残存期間別							
1年以下	421,452	338,460	72,379	8,624	201	1,787	/
1年超3年以下	382,876	182,428	198,549	1,898	—	—	/
3年超5年以下	484,324	264,726	217,356	2,241	—	—	/
5年超7年以下	344,197	204,022	139,771	404	—	—	/
7年超	1,482,711	1,400,993	74,849	6,868	—	—	/
期間の定めのないもの等	601,713	498,954	18,285	51,445	—	33,028	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	11,658	1,513	—	1,386	—	8,759	/
計	3,728,935	2,891,099	721,190	72,868	201	43,575	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した額（CCF勘案後）にて表示しております（CCF = Credit Conversion Factor）。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2012年9月中間期			2013年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	21,067	△1,480	19,587	19,561	△2,176	17,385

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	2012年9月中間期			2013年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	10,116	1,216	11,332	14,229	954	15,183
海外	—	—	—	—	—	—
計	10,116	1,216	11,332	14,229	954	15,183
業種別						
製造業	2,523	△5	2,517	2,994	368	3,363
農業、林業	—	—	—	—	7	7
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	838	102	941	1,044	44	1,088
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	113	7	120	133	7	140
運輸業、郵便業	150	△16	133	132	58	190
卸売業、小売業	2,241	167	2,408	3,039	238	3,277
金融業、保険業	98	481	579	659	10	669
不動産業	1,553	295	1,849	2,927	29	2,957
物品賃貸業	1	△0	1	0	△0	—
各種サービス業	1,800	287	2,088	2,630	177	2,807
個人	451	79	531	600	13	614
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	193	△193	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	151	9	160	67	△1	66
計	10,116	1,216	11,332	14,229	954	15,183

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	2012年9月中間期	2013年9月中間期
製造業	506	458
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	119	243
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	162	2
卸売業、小売業	547	569
金融業、保険業	—	—
不動産業	704	10
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	27	769
個人	123	51
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	2,192	2,105

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年9月末		2013年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	17	830	—	692
10%	—	91	—	83
20%	294	—	2,490	0
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	0	—	0
100%	1	8,391	1	4,940
150%	—	4,891	—	3,450
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	313	14,205	2,491	9,167
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2012年9月末	2013年9月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	—	202
	2年半以上	90%	300	—
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			300	202

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2012年9月末	2013年9月末
300%	6,026	8,394
400%	0	3,413
計	6,026	11,808

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年9月末					2013年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.17%	42.33%	29.95%	110,738	5,128	0.17%	42.29%	29.07%	133,708	4,131
B～E	1.53%	40.75%	77.60%	503,709	5,724	1.39%	40.64%	76.19%	534,503	6,149
F・G	12.48%	39.29%	154.00%	106,490	512	11.82%	39.01%	152.73%	86,164	595
デフォルト	100.00%	42.54%	/	60,782	456	100.00%	42.65%	/	55,412	411
計	/	/	/	781,720	11,822	/	/	/	809,788	11,287

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年9月末					2013年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.06%	0.89%	1,462,449	888	0.00%	45.03%	0.81%	1,399,372	52,224
B～E	2.36%	44.74%	113.01%	365	2	0.55%	44.72%	63.08%	340	2
F・G	16.77%	36.60%	172.89%	267	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	100.00%	28.11%	/	254	—
計	/	/	/	1,463,082	890	/	/	/	1,399,966	52,226

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年9月末					2013年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.12%	45.20%	25.06%	164,339	2,794	0.12%	44.99%	29.80%	169,402	2,576
B～E	0.56%	44.85%	62.09%	2,582	8	0.53%	44.95%	56.88%	7,472	7
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	166,921	2,803	/	/	/	176,875	2,584

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年9月末			2013年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.17%	125.89%	70	0.17%	123.01%	151
B～E	0.54%	203.49%	9	0.52%	200.43%	9
F・G	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	/	—	—	/	—
計	/	/	79	/	/	160

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	947,825	—	—	—
非デフォルト	1.27%	25.94%	27.32%	931,113	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.95%	/	16,711	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	17,901	4,217	30,413	13.87%
非デフォルト	5.39%	83.06%	94.79%	17,760	4,207	30,351	13.86%
デフォルト	100.00%	82.67%	/	141	10	62	15.96%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	189,674	1,535	4,218	16.03%
非デフォルト	3.41%	43.01%	51.96%	167,499	1,503	4,107	15.87%
デフォルト	100.00%	42.49%	/	22,175	31	110	22.06%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2013年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	971,094	—	—	—
非デフォルト	1.24%	25.81%	26.70%	956,738	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.93%	/	14,356	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	16,610	4,157	29,180	14.25%
非デフォルト	5.02%	83.00%	91.43%	16,467	4,144	29,098	14.24%
デフォルト	100.00%	82.45%	/	142	13	81	15.96%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	187,122	1,427	3,666	15.43%
非デフォルト	2.97%	43.26%	50.71%	168,487	1,379	3,562	15.25%
デフォルト	100.00%	42.90%	/	18,635	47	103	21.35%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2012年9月中間期	2013年9月中間期
近畿大阪銀行(連結)	3,436(注3)	1,225(注3)
近畿大阪銀行(単体)	2,829(注3)	1,222(注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,769	2,586
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	66	△50
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△1	△0
その他リテール向けエクスポージャー	1,053	442

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

近畿大阪銀行(連結)の2013年9月期の与信関連費用は、前年同期比22億円改善し、12億円となっております。

これは、近畿大阪銀行(単体)による経営改善支援への継続的な取り組み等による債務者区分の改善や債権の回収により、貸倒引当金が抑制されたことが主因であります。これにより、連結子会社を含めた個別貸倒引当金純繰入額および一般貸倒引当金額の純繰入額が減少しております。

近畿大阪銀行(単体)におけるエクスポージャー区分ごとの状況につきましては、融資先への経営改善支援などにより、事業法人向けエクスポージャーならびにその他リテール向けエクスポージャー等に対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2012年9月末(注3)		2013年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
近畿大阪銀行(連結)	／	／	1,225(注6)
近畿大阪銀行(単体)	45,752	△1,643	1,222(注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	33,573	1,680	2,586
ソブリン向けエクスポージャー	31	31	—
金融機関等向けエクスポージャー	93	93	—
居住用不動産向けエクスポージャー	984	△1,951	△50
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	478	472	△0
その他リテール向けエクスポージャー	10,575	△1,987	442

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2012年9月末の期待損失額(EL)を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年9月末					2013年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	30,528	188,210	374,173	—	592,912	29,483	207,781	329,056	—	566,320
事業法人向け エクスポージャー	30,467	188,210	128,809	—	347,487	29,393	207,577	108,330	—	345,300
ソブリン向け エクスポージャー	52	—	2,930	—	2,982	52	204	2,595	—	2,851
金融機関等向け エクスポージャー	8	—	—	—	8	37	—	—	—	37
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	54,165	—	54,165	/	/	53,050	—	53,050
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	188,268	—	188,268	/	/	165,080	—	165,080
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
計	30,528	188,210	374,173	—	592,912	29,483	207,781	329,056	—	566,320

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。
2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2012年9月末					2013年9月末				
	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	24,202	152	194	234	429	12,081	△16	94	106	201
小計	24,202	152	194	234	429	12,081	△16	94	106	201
小計(ネットティング勘案前)	24,202	152	194	234	429	12,081	△16	94	106	201
一括清算ネットティング契約 による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額 削減効果(注3)					—					—
計(ネットティング後)					429					201

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2013年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取－差入	一百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2012年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	398	27,547	10,050	—	—	—	—	—	—	—	37,997	542
RW20%以下	—	27,547	10,050	—	—	—	—	—	—	—	37,598	233
20%超 100%以下	95	—	—	—	—	—	—	—	—	—	95	6
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	303	—	—	—	—	—	—	—	—	—	303	303

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2013年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	53	19,814	8,682	—	—	—	—	—	—	—	28,550	182
RW20%以下	—	19,814	8,682	—	—	—	—	—	—	—	28,497	178
20%超 100%以下	52	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52	3
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年9月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計	
											残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	17,491	—	—	—	—	—	—	—	—	17,491	332
RW20%以下	—	17,286	—	—	—	—	—	—	—	—	17,286	293
20%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	205	—	—	—	—	—	—	—	—	205	39
125%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

(単位：百万円)

	2013年9月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計	
											残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	10,696	—	—	—	—	—	—	—	—	10,696	193
RW20%以下	—	10,510	—	—	—	—	—	—	—	—	10,510	178
20%超 100%以下	—	185	—	—	—	—	—	—	—	—	185	15
100%超 125%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2012年9月末		2013年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	12,740	12,740	20,775	20,775
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	1,890	1,890	5,396	5,396
計	14,631	14,631	26,172	26,172

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2012年9月中間期	2013年9月中間期
売却益	0	453
売却損	—	—
償却	△835	△0
計	△835	453

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
評価損益	1,417	7,803

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	6,026	11,808
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	79	160
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	6,159	6,316
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	0	0
計	12,265	18,285

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,805	6,991

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2012年9月末基準		2013年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	43	2.6%	46	2.9%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、近畿大阪銀行単体の計数を記載しております。
3. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。

■ 自己資本（単体） ■

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■ 単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		2012年9月末	2013年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	38,971	38,971
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	38,971	38,971
	その他資本剰余金	16,467	16,467
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	17,616	15,111
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	計 (A)	112,027	109,521
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)(B)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	121	64
	適格引当金が期待損失額を上回る額	850	1,244
	負債性資本調達手段等	55,000	55,000
	うち永久劣後債務 (注3)	30,000	30,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	25,000	25,000
	計	55,971	56,308
	うち自己資本への算入額 (C)	55,971	56,308
控除項目	控除項目 (注5)(D)	303	0
自己資本額	(A)+(C)-(D) (E)	167,695	165,830
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,147,325	1,157,451
	オフ・バランス取引等項目	14,377	13,985
	信用リスク・アセットの額 (F)	1,161,702	1,171,437
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	90,886	87,751
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (H)	7,270	7,020
	信用リスク・アセット調整額 (I)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (J)	—	—
	計((F)+(G)+(I)+(J)) (K)	1,252,588	1,259,188
単体自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)		13.38	13.16
単体基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)		8.94	8.69
単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		—	—
単体総所要自己資本の額 (注6)		100,207	100,735

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
2. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
5. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等であります。
6. 当社は国内基準行ですが、基礎的內部格付手法を採用しているため、単体総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
7. 2012年金融庁告示第56号の特例を適用しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	146,420	138,959
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	690	438
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	144,854	138,144
事業法人向けエクスポージャー(注3)	84,810	80,481
ソブリン向けエクスポージャー	1,169	1,072
金融機関等向けエクスポージャー	3,781	4,815
居住用不動産向けエクスポージャー	29,600	28,965
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,874	2,583
その他リテール向けエクスポージャー	19,392	17,528
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	3,225	2,697
証券化エクスポージャー(注5)	874	376
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	2,252	4,034
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,533	3,293
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注6)	—	—
PD/LGD方式	9	17
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	710	723
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	273	358
計	148,946	143,352

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
5. 証券化エクスポージャーの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+自己資本控除額」により算出しております。
6. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
粗利益配分手法	7,270	7,020

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

リスク管理 (単体)

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・(残存期間別) (単位: 百万円)

	2012年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,673,842	2,746,843	865,400	20,840	429	40,327	100,308
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	9,401	—	—	—	—	9,401	768
計	3,683,243	2,746,843	865,400	20,840	429	49,729	101,077
業種別							
製造業	212,753	205,374	4,615	2,332	37	394	16,593
農業、林業	637	636	—	0	—	—	4
漁業	267	267	—	0	—	—	27
鉱業、採石業、砂利採取業	109	109	—	—	—	—	—
建設業	80,149	78,871	874	364	—	39	8,947
電気・ガス・熱供給・水道業	1,232	212	1,019	0	—	0	0
情報通信業	7,147	6,870	264	10	—	2	832
運輸業、郵便業	29,207	27,773	810	622	—	0	1,362
卸売業、小売業	216,994	212,139	2,151	1,681	82	940	19,860
金融業、保険業	195,403	49,127	137,178	8,625	309	162	1,412
不動産業	332,434	330,843	206	633	—	751	22,389
物品賃貸業	18,845	18,837	5	2	—	—	264
各種サービス業	121,253	118,452	1,036	1,714	0	50	12,848
個人	918,765	914,791	—	3,961	—	12	15,765
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,450,213	749,849	699,473	890	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	11,628	—	11,628	—	—	—	—
その他	76,799	32,689	6,136	—	—	37,973	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	9,401	—	—	—	—	9,401	768
計	3,683,243	2,746,843	865,400	20,840	429	49,729	101,077
残存期間別							
1年以下	499,043	242,143	245,958	8,158	429	2,353	/
1年超3年以下	464,529	247,826	212,012	4,690	—	—	/
3年超5年以下	446,254	268,122	177,974	158	—	—	/
5年超7年以下	234,753	175,551	59,028	173	—	—	/
7年超	1,562,089	1,398,484	155,946	7,659	—	—	/
期間の定めのないもの等	467,171	414,714	14,482	—	—	37,973	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	9,401	—	—	—	—	9,401	/
計	3,683,243	2,746,843	865,400	20,840	429	49,729	/

(単位：百万円)

	2013年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,719,493	2,889,586	723,407	71,481	201	34,816	89,272
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	7,960	—	—	—	—	7,960	532
計	3,727,453	2,889,586	723,407	71,481	201	42,776	89,804
業種別							
製造業	209,807	201,315	5,793	2,333	22	342	15,483
農業、林業	593	592	—	0	—	—	16
漁業	152	152	—	0	—	—	25
鉱業、採石業、砂利採取業	152	152	—	—	—	—	—
建設業	81,256	80,005	724	490	—	36	7,551
電気・ガス・熱供給・水道業	3,097	1,842	1,254	0	—	—	—
情報通信業	8,252	7,780	461	10	—	0	552
運輸業、郵便業	23,568	22,553	750	262	0	0	1,192
卸売業、小売業	214,552	209,059	2,600	1,962	86	842	17,674
金融業、保険業	205,964	49,595	148,271	7,897	90	108	1,291
不動産業	361,664	360,345	104	815	—	397	20,124
物品賃貸業	19,444	19,433	5	2	—	3	261
各種サービス業	119,506	116,899	988	1,572	0	46	11,433
個人	941,739	937,823	—	3,907	—	9	13,410
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,452,193	849,416	550,550	52,226	—	—	254
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	77,548	32,617	11,902	—	—	33,028	0
標準的手法を適用するエクスポージャー	7,960	—	—	—	—	7,960	532
計	3,727,453	2,889,586	723,407	71,481	201	42,776	89,804
残存期間別							
1年以下	421,452	338,460	72,379	8,624	201	1,787	/
1年超3年以下	382,876	182,428	198,549	1,898	—	—	/
3年超5年以下	484,324	264,726	217,356	2,241	—	—	/
5年超7年以下	344,197	204,022	139,771	404	—	—	/
7年超	1,482,711	1,400,993	74,849	6,868	—	—	/
期間の定めのないもの等	603,930	498,954	20,502	51,445	—	33,028	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	7,960	—	—	—	—	7,960	/
計	3,727,453	2,889,586	723,407	71,481	201	42,776	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した額（CCF勘案後）にて表示しております（CCF = Credit Conversion Factor）。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2012年9月中間期			2013年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	16,036	△1,280	14,756	13,919	△1,871	12,047

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	2012年9月中間期			2013年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	10,115	1,216	11,332	14,229	954	15,183
海外	—	—	—	—	—	—
計	10,115	1,216	11,332	14,229	954	15,183
業種別						
製造業	2,523	△5	2,517	2,994	368	3,363
農業、林業	—	—	—	—	7	7
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	838	102	941	1,044	44	1,088
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	113	7	120	133	7	140
運輸業、郵便業	150	△16	133	132	58	190
卸売業、小売業	2,241	167	2,408	3,039	238	3,277
金融業、保険業	98	481	579	659	10	669
不動産業	1,553	295	1,849	2,927	29	2,957
物品賃貸業	1	△0	1	0	△0	—
各種サービス業	1,800	287	2,088	2,630	177	2,807
個人	451	79	531	600	13	614
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	193	△193	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	150	9	160	67	△1	66
計	10,115	1,216	11,332	14,229	954	15,183

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	2012年9月中間期	2013年9月中間期
製造業	506	458
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	119	243
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	162	2
卸売業、小売業	547	569
金融業、保険業	—	—
不動産業	704	10
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	27	769
個人	123	51
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	2,192	2,105

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年9月末		2013年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	17	829	—	692
10%	—	91	—	83
20%	275	—	2,468	0
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	0	—	0
100%	1	7,416	1	4,182
150%	—	768	—	532
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	293	9,107	2,469	5,491
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2012年9月末	2013年9月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	—	202
	2年半以上	90%	300	—
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			300	202

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2012年9月末	2013年9月末
300%	6,026	8,394
400%	0	3,413
計	6,026	11,808

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年9月末					2013年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.17%	42.33%	29.95%	110,738	5,128	0.17%	42.29%	29.07%	133,708	4,131
B～E	1.53%	40.75%	77.60%	503,709	5,724	1.39%	40.64%	76.19%	534,503	6,149
F・G	12.48%	39.29%	154.00%	106,490	512	11.82%	39.01%	152.73%	86,164	595
デフォルト	100.00%	42.54%	—	60,782	456	100.00%	42.65%	—	55,412	411
計	/	/	/	781,720	11,822	/	/	/	809,788	11,287

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年9月末					2013年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.06%	0.89%	1,462,449	888	0.00%	45.03%	0.81%	1,399,372	52,224
B～E	2.36%	44.74%	113.01%	365	2	0.55%	44.72%	63.08%	340	2
F・G	16.77%	36.60%	172.89%	267	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	100.00%	28.11%	/	254	—
計	/	/	/	1,463,082	890	/	/	/	1,399,966	52,226

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年9月末					2013年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.12%	45.20%	25.06%	164,339	2,794	0.12%	44.99%	29.80%	169,402	2,576
B～E	0.56%	44.85%	62.09%	2,582	8	0.53%	44.95%	56.88%	7,472	7
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	166,921	2,803	/	/	/	176,875	2,584

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2012年9月末			2013年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.17%	125.89%	70	0.17%	123.01%	151
B～E	0.54%	203.49%	9	0.52%	200.43%	9
F・G	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	/	—	—	/	—
計	/	/	79	/	/	160

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	947,825	—	—	—
非デフォルト	1.27%	25.94%	27.32%	931,113	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.95%	/	16,711	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	17,901	4,217	30,413	13.87%
非デフォルト	5.39%	83.06%	94.79%	17,760	4,207	30,351	13.86%
デフォルト	100.00%	82.67%	/	141	10	62	15.96%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	189,674	1,535	4,218	16.03%
非デフォルト	3.41%	43.01%	51.96%	167,499	1,503	4,107	15.87%
デフォルト	100.00%	42.49%	/	22,175	31	110	22.06%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2013年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	971,094	—	—	—
非デフォルト	1.24%	25.81%	26.70%	956,738	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.93%	/	14,356	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	16,610	4,157	29,180	14.25%
非デフォルト	5.02%	83.00%	91.43%	16,467	4,144	29,098	14.24%
デフォルト	100.00%	82.45%	/	142	13	81	15.96%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	187,122	1,427	3,666	15.43%
非デフォルト	2.97%	43.26%	50.71%	168,487	1,379	3,562	15.25%
デフォルト	100.00%	42.90%	/	18,635	47	103	21.35%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2012年9月中間期	2013年9月中間期
近畿大阪銀行(単体)	2,829(注3)	1,222(注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,769	2,586
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	66	△50
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△1	△0
その他リテール向けエクスポージャー	1,053	442

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2013年9月期の与信関連費用は、前年同期比16億円改善し、12億円となっております。

これは、経営改善支援への継続的な取り組み等による債務者区分の改善や債権の回収により、貸倒引当金が抑制されたことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、上記要因に伴い、事業法人向けエクスポージャーならびにその他リテール向けエクスポージャー等に対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2012年9月末(注3)		2013年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
近畿大阪銀行(単体)	45,752	△1,643	1,222(注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	33,573	1,680	2,586
ソブリン向けエクスポージャー	31	31	—
金融機関等向けエクスポージャー	93	93	—
居住用不動産向けエクスポージャー	984	△1,951	△50
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	478	472	△0
その他リテール向けエクスポージャー	10,575	△1,987	442

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2012年9月末の期待損失額(EL)を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年9月末					2013年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	30,528	188,210	374,173	—	592,912	29,483	207,781	329,056	—	566,320
事業法人向け エクスポージャー	30,467	188,210	128,809	—	347,487	29,393	207,577	108,330	—	345,300
ソブリン向け エクスポージャー	52	—	2,930	—	2,982	52	204	2,595	—	2,851
金融機関等向け エクスポージャー	8	—	—	—	8	37	—	—	—	37
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	54,165	—	54,165	/	/	53,050	—	53,050
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	188,268	—	188,268	/	/	165,080	—	165,080
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
計	30,528	188,210	374,173	—	592,912	29,483	207,781	329,056	—	566,320

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2012年9月末					2013年9月末				
	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	24,202	152	194	234	429	12,081	△16	94	106	201
小計	24,202	152	194	234	429	12,081	△16	94	106	201
小計(ネットting勘案前)	24,202	152	194	234	429	12,081	△16	94	106	201
一括清算ネットting契約 による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額 削減効果(注3)					—					—
計(ネットting後)					429					201

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2013年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取－差入	一百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2012年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	398	27,547	10,050	—	—	—	—	—	—	—	37,997	542
RW20%以下	—	27,547	10,050	—	—	—	—	—	—	—	37,598	233
20%超 100%以下	95	—	—	—	—	—	—	—	—	—	95	6
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	303	—	—	—	—	—	—	—	—	—	303	303

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2013年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	53	19,814	8,682	—	—	—	—	—	—	—	28,550	182
RW20%以下	—	19,814	8,682	—	—	—	—	—	—	—	28,497	178
20%超 100%以下	52	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52	3
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2012年9月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計	
											残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	17,491	—	—	—	—	—	—	—	—	17,491	332
RW20%以下	—	17,286	—	—	—	—	—	—	—	—	17,286	293
20%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	205	—	—	—	—	—	—	—	—	205	39
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

(単位：百万円)

	2013年9月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計	
											残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	10,696	—	—	—	—	—	—	—	—	10,696	193
RW20%以下	—	10,510	—	—	—	—	—	—	—	—	10,510	178
20%超 100%以下	—	185	—	—	—	—	—	—	—	—	185	15
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対して信用リスク削減手法は適用しておりません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2012年9月末		2013年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	12,740	12,740	20,775	20,775
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	4,107	4,107	7,613	7,613
計	16,848	16,848	28,389	28,389

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2012年9月中間期	2013年9月中間期
売却益	0	453
売却損	—	—
償却	△835	△0
計	△835	453

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
評価損益	1,417	7,803

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	6,026	11,808
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	79	160
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	8,375	8,533
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	0	0
計	14,482	20,502

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2012年9月末	2013年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,805	6,991

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2012年9月末基準		2013年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	43	2.6%	46	2.9%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。

— Note —

近畿大阪銀行

CONTENTS

中間決算公告

中間決算公告【株式会社近畿大阪銀行】	265
--------------------------	-----

● 中間決算公告【株式会社近畿大阪銀行】●

銀行法第20条に基づき、中間決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
http://www.resona-gr.co.jp/holdings/ir/koukoku/ko/index.html
なお、同法第21条の規定により、本中間決算公告を本誌に掲載しています。

第 1 4 期 中 間 決 算 公 告

2013年12月26日

大阪市中央区城見一丁目4番27号
株式会社 近 畿 大 阪 銀 行
代表取締役社長 中 前 公 志

中 間 連 結 貸 借 対 照 表 (2013年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	335,261	預 金	3,291,591
コールローン及び買入手形	1,000	譲 渡 性 預 金	158,500
買 入 金 銭 債 権	34,997	借 用 金	75,730
商 品 有 価 証 券	0	外 国 為 替	210
有 価 証 券	741,858	そ の 他 負 債	24,643
貸 出 金	2,557,980	賞 与 引 当 金	1,357
外 国 為 替	4,015	退職給付引当金	5,177
そ の 他 資 産	8,334	そ の 他 の 引 当 金	3,506
有 形 固 定 資 産	31,384	支 払 承 諾	12,585
無 形 固 定 資 産	398	負 債 の 部 合 計	3,573,302
繰 延 税 金 資 産	1,940	(純 資 産 の 部)	
支 払 承 諾 見 返	12,585	資 本 金	38,971
貸 倒 引 当 金	△ 32,568	資 本 剰 余 金	55,439
		利 益 剰 余 金	22,740
		株 主 資 本 合 計	117,150
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,733
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	6,733
		純 資 産 の 部 合 計	123,884
資 産 の 部 合 計	3,697,187	負債及び純資産の部合計	3,697,187

中 間 連 結 損 益 計 算 書 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
経 常 取 益		37,103
資 金 運 用 取 益	22,161	
(うち貸出金利息)	(19,774)	
(うち有価証券利息配当金)	(2,065)	
役 務 取 引 等 取 益	8,394	
そ の 他 業 務 取 益	4,043	
そ の 他 経 常 取 益	2,503	
経 常 費 用		28,295
資 金 調 達 費 用	2,082	
(うち預金利息)	(1,478)	
役 務 取 引 等 費 用	2,537	
そ の 他 業 務 費 用	423	
営 業 経 費	20,136	
そ の 他 経 常 費 用	3,115	
経 常 利 益		8,807
特 別 利 益		2
特 別 損 失		154
税金等調整前中間純利益		8,655
法人税、住民税及び事業税	1,365	
法 人 税 等 調 整 額	2,009	
法 人 税 等 合 計		3,374
少数株主損益調整前中間純利益		5,281
少 数 株 主 利 益		—
中 間 純 利 益		5,281

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
(1) 連結される子会社及び子法人等 1社
会社名
近畿大阪信用保証株式会社
(2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
(3) 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
(2) 持分法適用の関連法人等
該当ありません。
(3) 持分法非適用の子会社及び子法人等
該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社

会計処理基準に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見額額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年
その他 2年～20年
連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法が経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。))に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和と債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見込まれる場合は、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定債権については、個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,253百万円であります。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに係るため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務 数理計算上の差異	その発生年度に一括して損益処理 各連結会計年度の発生時の従業員が平均勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
--------------------	--

(8) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積れることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。	
預金払戻損失引当金	1,540 百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、計上しております。	
信用保証協会負担引当金	1,630 百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積り、計上しております。	

(9) 外貨建て資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

当社の外貨建て資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

(10) リース取引の処理方法

当社及び連結される子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008 年4 月1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じて会計処理によっております。

(11) 消費税等の会計処理

当社及び連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(12) 連結納税制度の適用

当社及び連結される子会社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,080 百万円、延滞債権額は 68,729 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債理を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1969 年政令第97 号)第66 条第1 項第3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 44,806 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 114,928 百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 形勢別引当は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 29,596 百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	48,308 百万円
貸出金	209,878 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	10,232 百万円
借入金	20,730 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 2,000 百万円、有価証券19,661 百万円及びその他資産 24 百万円を差し入れております。

また、その他資産には、敷金保証金1,100 百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、385,415 百万円あります。このうち原契約期間が1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものは 383,682 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当社及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融諸条件の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当社及び連結される子会社が貸付申し込みを受けた融資の拒絶又は契約期間満了の減額をすることができる旨の条項が附されております。また、契約書において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を要求するもの、契約満了定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 21,263 百万円

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 55,000 百万円が含まれております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私割(金融商品取引法第2 条第3 項)による社債に対する保証債務の額は 7,451 百万円であります。

11. 銀行法施行規則第17 条の5 第1 項第3 号に規定する連結自己資本比率(内部基準)は 13.87%であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益 374 百万円、償却債権取立益 820 百万円及び株式売却益 453 百万円を含んでおります。

2. その他経常費用には、貸出金償却 2,105 百万円を含んでおります。

3. 特別損失には、減損損失 146 百万円を含んでおります。

4. 中間包括利益 4,282 百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2013 年9 月30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非市場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	(単位:百万円)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	335,261	335,261	—
(2) コールローン及び買入手形	1,000	1,000	—
(3) 買入金銭債権	34,997	34,997	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	0	0	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	153,731	161,125	7,393
その他の有価証券	586,024	586,024	—
(6) 貸出金	2,557,980		
貸倒引当金(※1)	△32,259		
	2,525,720	2,540,800	15,079
(7) 外国為替	4,015	4,015	—
資産計	3,640,750	3,663,224	22,473
(1) 預金	3,291,591	3,291,680	89
(2) 譲渡性預金	158,500	158,500	—
(3) 借入金	75,730	77,035	1,305
(4) 外国為替	210	210	—
負債計	3,526,632	3,527,428	1,294
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(16)	(16)	—
デリバティブ取引計	(16)	(16)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が低いいため、連結貸借対照表計上額から減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1 年以内)であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割引いて算定した現在価値を時価としております。

- (2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1 年以内)であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (3) 買入金銭債権

貸付債権の付与収益確認等については、外部業者(ブローカー)から提示された価格や市場価格に基づく価額を時価としております。

- (4) 商品有価証券

トレーディング目的で保有している債券は、市場価格に基づく価額等を時価としております。

- (5) 有価証券

株式は当中間連結決算日前1 ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額、債券(私割債を除く)は市場価格や外部業者から提示された価額に基づく価額を時価としております。投資信託は、公表された価額、市場価格や外部業者から提示された価額に基づく価額を時価としております。私割債は、原則として内部価格に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元金等の合計額を発行体の信用力を反映した利率で割引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

- (6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分、残存期間ごとに、元金等の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額より貸倒引当金計上額を控除した金額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

- (7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国店預け金)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(販入外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間(1 年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1 年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

- (3) 借入金

借入金は、元金等の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1 年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (4) 外国為替

外国為替は、外国送金に伴う他の銀行への未払金(販入外国為替)、及びお客さまへの未払金(未払外国為替)であります。これらは約定期間が短期間(1 年以内)の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替先物予約であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報(資産(5) 有価証券)には含まれておりません。

(単位:百万円)	
区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)	1,968
② 組合出資金(※2)	133
合 計	2,102

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(※2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」の対外、「現金預け金」中の満期性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1.満期保有目的の債券(2013年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	146,307	153,616	7,308
	社債	6,461	6,563	101
	小計	152,769	160,179	7,410
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	962	946	△16
	合計	153,731	161,125	7,393

2.その他有価証券(2013年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,134	4,000	5,133
	債券	435,015	432,660	2,354
	国債	98,139	97,563	595
	地方債	26,880	26,733	147
	社債	309,975	308,363	1,612
	その他	45,768	42,616	3,151
	小計	489,917	479,278	10,639
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	415	498	△83
	債券	101,097	101,336	△238
	国債	21,891	21,985	△93
	地方債	5,133	5,142	△8
	社債	74,072	74,228	△156
	その他	49,591	49,969	△377
	小計	151,104	151,834	△720
合計		641,022	631,102	9,919

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
株式	1,967
その他	134
合計	2,102

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たりの情報)

1株当たりの純資産額	47 円 42 銭
1株当たりの中間純利益金額	3 円 91 銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	2 円 89 銭

第14期中間決算公告			
2013年12月26日			
大阪市中央区城見一丁目4番27号 株式会社 近 畿 大 阪 銀 行 代表取締役社長 中 前 公 志			
中 間 貸 借 対 照 表 (2013年9月30日現在)			
(単位:百万円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	335,238	預 金	3,313,856
コ ー ル ロ ー ン	1,000	譲 渡 性 預 金	158,500
買 入 金 銭 債 権	34,997	借 用 金	75,730
商 品 有 価 証 券	0	外 国 為 替	210
有 価 証 券	744,075	そ の 他 負 債	15,292
貸 出 金	2,556,489	未 払 法 人 税 等	406
外 国 為 替	4,015	リ ー ス 債 務	763
そ の 他 資 産	8,230	資 産 除 去 債 務	218
そ の 他 の 資 産	8,230	そ の 他 の 負 債	13,904
有 形 固 定 資 産	31,370	賞 与 引 当 金	1,340
無 形 固 定 資 産	363	退職 給 付 引 当 金	5,152
繰 延 税 金 資 産	1,294	そ の 他 の 引 当 金	3,506
支 払 承 諾 見 返	11,198	支 払 承 諾	11,198
貸 倒 引 当 金	△ 27,231	負 債 の 部 合 計	3,584,787
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	38,971
		資 本 剰 余 金	55,439
		資 本 準 備 金	38,971
		そ の 他 資 本 剰 余 金	16,467
		利 益 剰 余 金	15,111
		そ の 他 利 益 剰 余 金	15,111
		繰 越 利 益 剰 余 金	15,111
		株 主 資 本 合 計	109,521
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,733
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,733
		純 資 産 の 部 合 計	116,255
資 産 の 部 合 計	3,701,043	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,701,043

中 間 損 益 計 算 書		〔 2013年 4月 1日から 2013年 9月 30日まで 〕	
(単位：百万円)			
科 目	金	額	
経 常 収 益		36,424	
資 金 運 用 収 益	22,105		
(うち貸出金利息)	(19,718)		
(うち有価証券利息配当金)	(2,065)		
役 務 取 引 等 収 益	7,774		
そ の 他 業 務 収 益	4,043		
そ の 他 経 常 収 益	2,500		
経 常 費 用		29,090	
資 金 調 達 費 用	2,085		
(うち預金利息)	(1,480)		
役 務 取 引 等 費 用	3,600		
そ の 他 業 務 費 用	423		
営 業 経 費	19,889		
そ の 他 経 常 費 用	3,092		
経 常 利 益		7,333	
特 別 利 益		2	
特 別 損 失		154	
税 引 前 中 間 純 利 益		7,180	
法人税、住民税及び事業税	992		
法人税等調整額	1,988		
法人税等合計		2,980	
中 間 純 利 益		4,200	

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	
重要な会計方針	
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価±移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による借倒価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前14月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価±移動平均法により算定)、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価±移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)	有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
	また、主な耐用年数は次のとおりであります。
	建 物 6年～50年
	そ の 他 2年～20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)	無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3) リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金
	貸倒引当金は、予め定めている借倒・引当基準に即し、次のとおり計上しております。
	破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記減価償却後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その差額を計上しております。
	また、現物は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和と債権等とする債務者とが一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に際してのキャッシュフローを合理的に見積ることができるとする債権については、当該キャッシュフローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュフロー見積法)により計上しております。
	上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
	すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
	なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立可能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 22,151百万円であります。
	(2) 賞与引当金
	賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌期から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。主な内容は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	1,540百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、計上しております。	
信用保証協会負担引当金	1,630百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積り、計上しております。	

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転後ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

株式会社近畿大阪銀行を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額 2,216 百万円

- 貸出金のうち、破綻先債権額は 880百万円、延滞債権額は 67,438百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上した貸出金(貸倒債理を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第86条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 22,384百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 91,015百万円であります。

なお、上記22.2から掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 29,596 百万円です。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	48,308百万円
貸出金	209,878百万円
担保資産に対応する債務	
預金	10,232百万円
借入金	20,730百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金2,000百万円、有価証券19,661百万円及びその他資産 24百万円を差し入れています。

また、その他の資産には、敷金保証金1,100 百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は 385,415 百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 383,682 百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当社が実行申し込みに基づく融資の拒絶又は契約解除等の減額をすることができると旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を要求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 21,227 百万円

借入金には、他の債務よりも債務の履行が現期翌年である旨の特約が付された劣後特約借入金 55,000 百万円が含まれております。

- 「有価証券」のうち、有価証券の私懸(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は 7,451 百万円です。

- 銀行法施行規則 19 条の2 第 1 項第 3 号(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は 13.16%であります。

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、貸倒引当金戻入金 365 百万円、償却債権取立金 820 百万円及び株式売却利益 453 百万円を含んでおります。

- その他経常費用には、貸出金償却 2,105 百万円を含んでおります。

- 特別損失には、減損損失 146 百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」の項は、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(2013年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	146,307	153,616	7,308
	社債	6,461	6,563	101
	小計	152,769	160,179	7,410
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	962	946	△16
	合計	153,731	161,125	7,393

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(2013年9月30日現在)

時価のあるものではありません。
なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	2,216

3. その他有価証券(2013年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,134	4,000	5,133
	債券	435,015	432,690	2,354
	国債	98,159	97,563	595
	地方債	26,880	26,733	147
	社債	309,975	308,363	1,612
	その他	45,768	42,616	3,151
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	489,917	479,278	10,639
	株式	415	498	△83
	債券	101,097	101,356	△258
	国債	21,891	21,985	△93
	地方債	5,133	5,142	△8
	社債	74,072	74,228	△156
合計	その他	49,591	49,969	△377
	小計	151,104	151,821	△720
合計		641,022	631,102	9,919

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
株式	1,967
その他	134
合計	2,102

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	4,865 百万円
貸倒引当金損算入限度超過額	17,778
有価証券償却否認額	4,997
退職給付引当金	1,845
その他	6,679
繰延税金資産小計	36,196
評価損引当額	△31,506
繰延税金資産合計	4,690
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,186
前払年金費用	△85
未収配当金	△28
その他	△94
繰延税金負債合計	△3,393
繰延税金資産の純額	1,294 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	41 円 75 銭
1株当たりの中間純利益金額	3 円 11 銭
潜在株式調整後1株当たりの中間純利益金額	2 円 29 銭

近畿大阪銀行 中間期ディスクロージャー誌 2013—2014

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2014年1月

株式会社近畿大阪銀行 経営企画部

〒540-8560 大阪市中央区城見1丁目4番27号 電話 (06) 6945-2121

ホームページアドレス <http://www.kinkiosakabank.co.jp/>